

01 | 決算概要

単体	(単位：億円、%)	2022年度	2023年度	前年比	
		実績	実績	増減額	増減率
業 務 粗 利 益		789	801	12	1.5
資 金 利 益		786	934	148	18.8
役 務 取 引 等 利 益		122	130	8	6.1
そ の 他 業 務 利 益		▲ 119	▲ 263	▲ 144	
経 費		485	490	5	1.0
実 質 業 務 純 益		304	311	7	2.5
[コ ア 業 務 純 益]		[373]	[449]	[76]	[20.4]
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]		[296]	[352]	[56]	[19.0]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		▲ 30	39	69	
業 務 純 益		334	272	▲ 62	▲ 18.3
臨 時 損 益		10	153	143	
経 常 利 益		344	425	81	23.4
特 別 損 益		▲ 4	▲ 0	4	
当 期 純 利 益		244	288	44	18.3
与 信 関 係 費 用		12	37	25	
有 価 証 券 全 体 損 益		313	456	143	
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後		266	343	77	
顧 客 向 け サ ー ビ ス 業 務 利 益		87	138	51	
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後		65	98	33	

連結		2022年度	2023年度	増減額	増減率
経 常 利 益		358	442	84	23.6
親会社株主に帰属する当期純利益		251	298	47	18.9

貸出金の伸長に加え、利回改善により貸出金利息が増加 外貨債券利息等を中心に有価証券利息配当金も増加

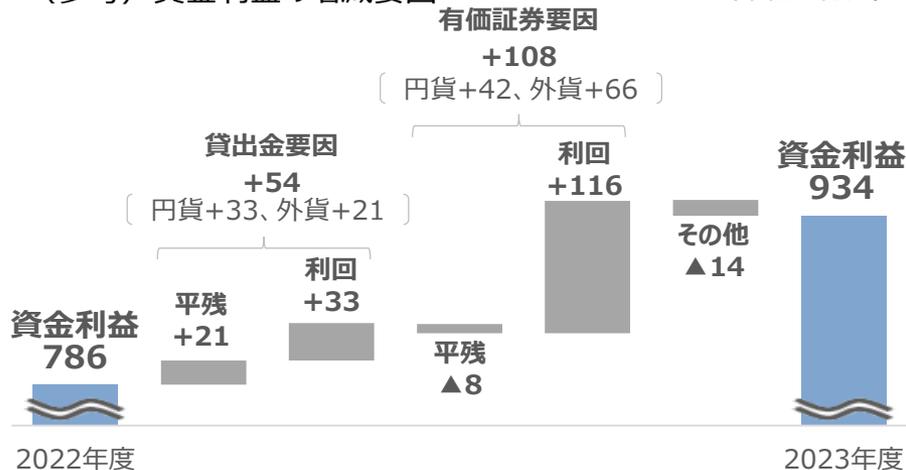
資金利益

(単位：億円、%)

	2022年度	2023年度	前年比	
			増減額	増減率
資金利益	786	934	148	18.8
資金運用収益	798	956	158	19.8
(貸出金利息)	466	520	54	11.4
(有価証券利息配当金)	320	428	108	33.7
資金調達費用	12	22	10	81.9
(預金等利息)	4	7	3	53.2

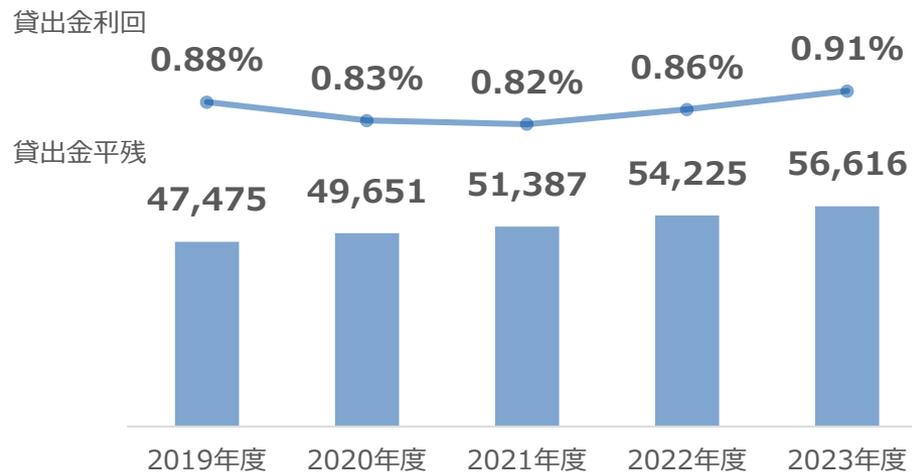
(参考) 資金利益の増減要因

(単位：億円)



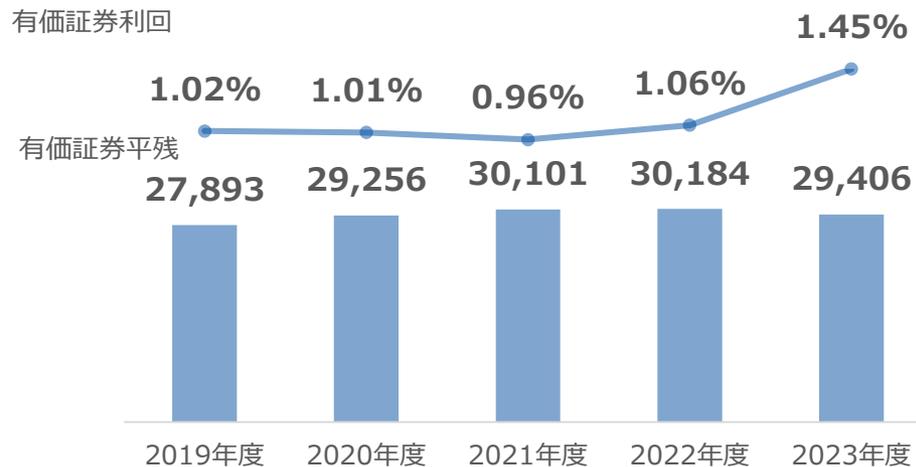
貸出金の平残・利回

(単位：億円)



有価証券の平残・利回

(単位：億円)



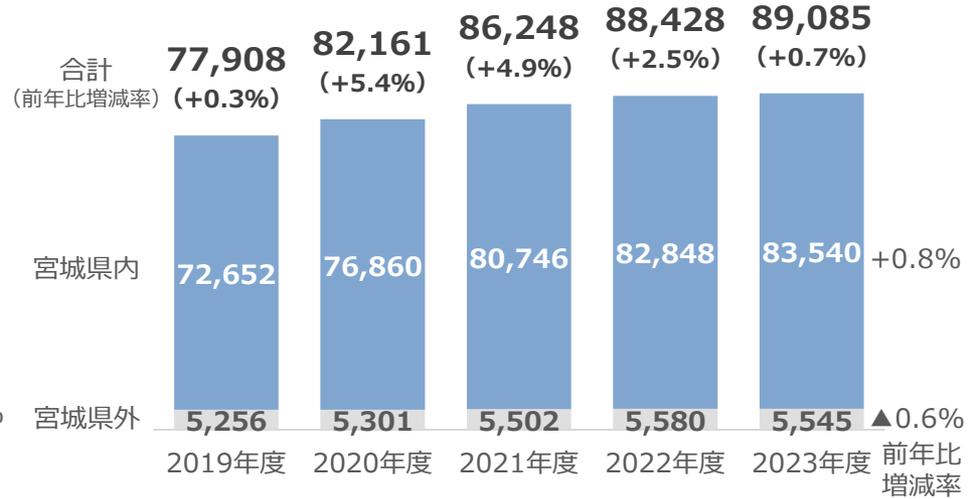
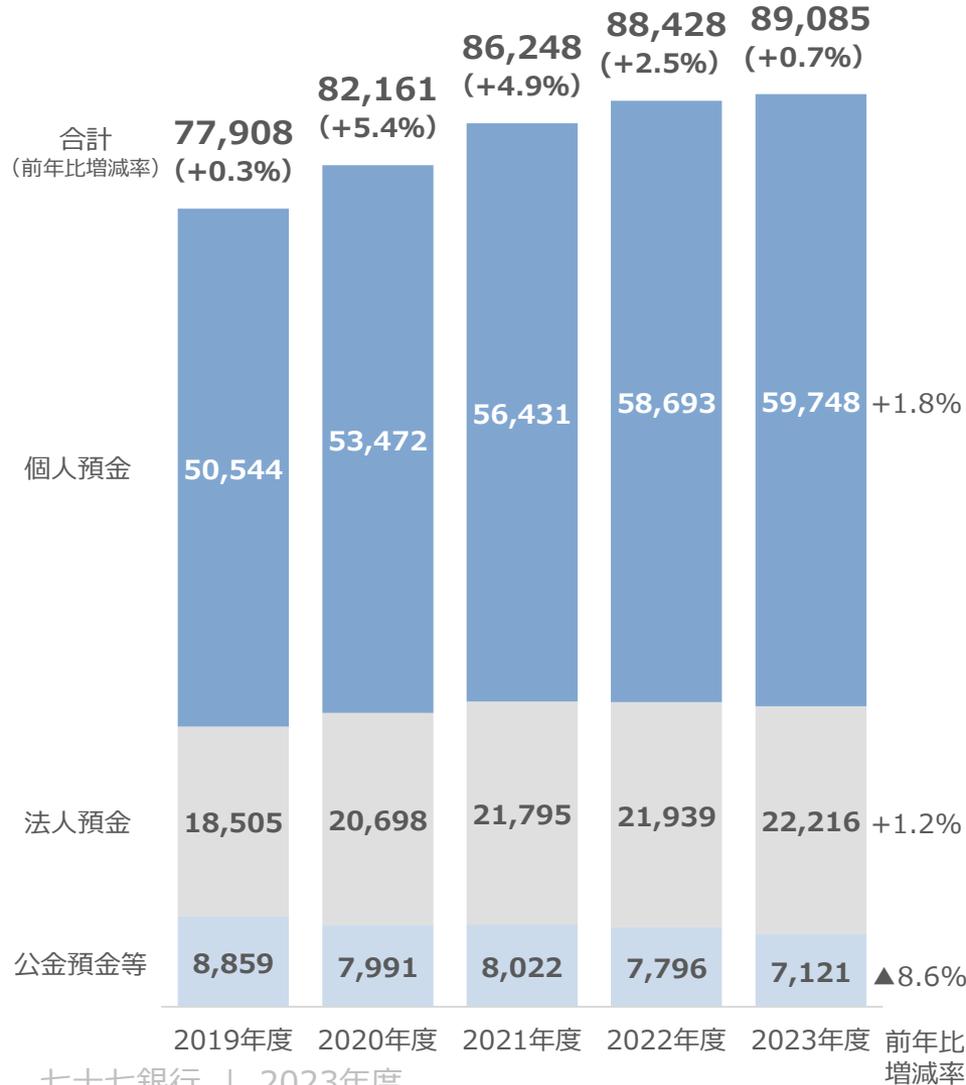
宮城県内で個人預金や法人預金が増加

預金平残（譲渡性預金を含む）

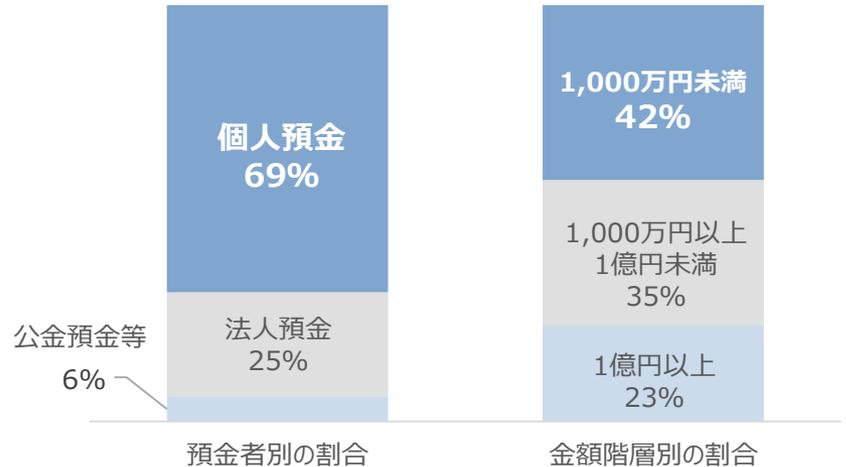
（単位：億円）

地域別預金平残（譲渡性預金を含む）

（単位：億円）



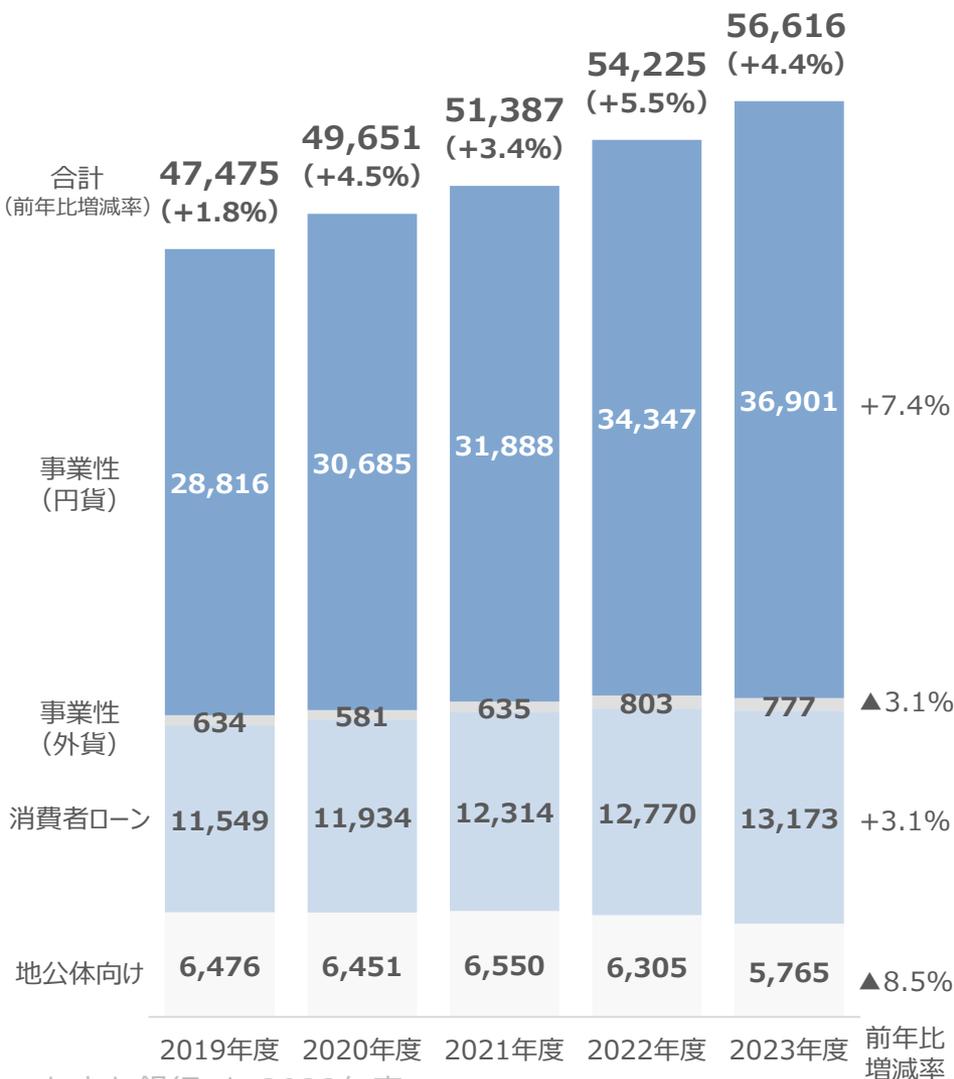
円貨預金の構造状況（2024年3月末残高）



宮城県内および東北地域等の貸出金ニーズを着実に捕捉 市場性金利の上昇により貸出金利回は改善

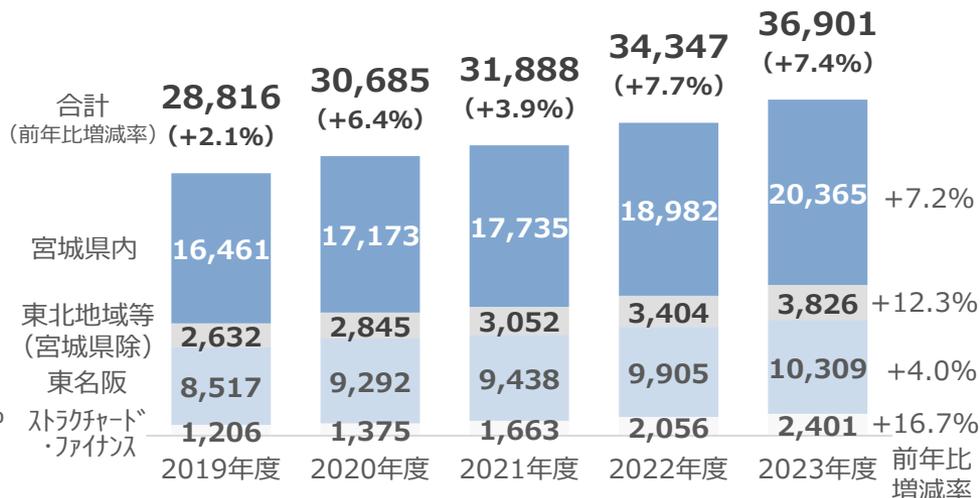
貸出金平残

(単位：億円)

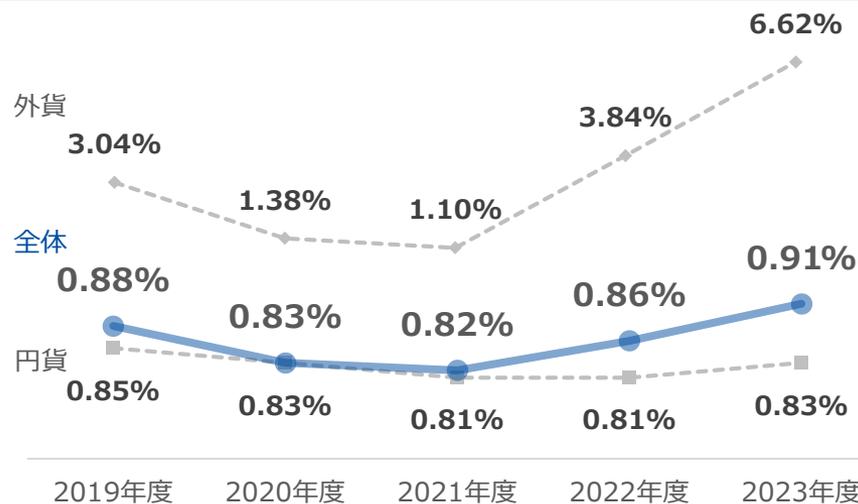


事業性貸出金平残 (円貨)

(単位：億円)



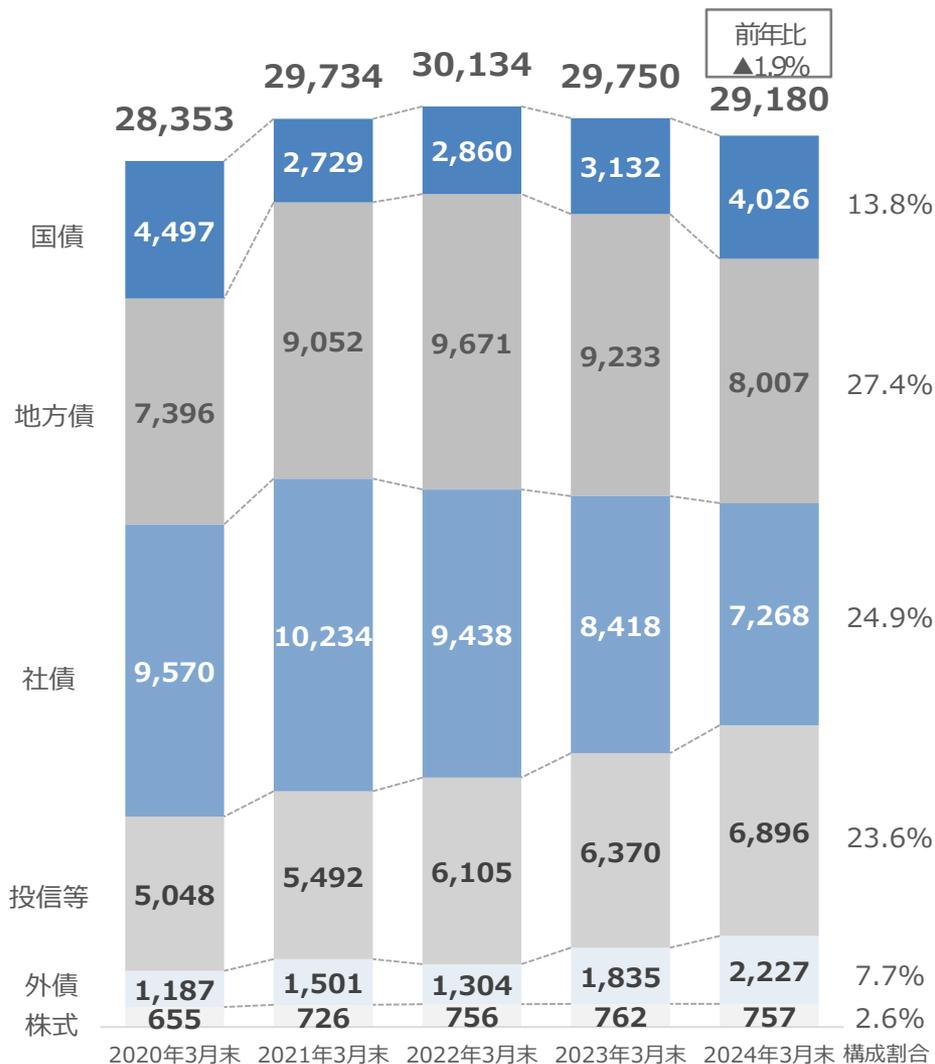
貸出金利回



ポートフォリオ改善に向け円貨債券の入替を実施 有価証券利息配当金の増加により、有価証券全体利回りが上昇

有価証券運用残高（償却原価ベース）

（単位：億円）



有価証券全体損益

（単位：億円、%）

	2022年度	2023年度	前年比 増減額（率）
有価証券利息配当金 A	320	428	108
円貨債券利息	48	54	6
外貨債券利息	59	125	66
株式配当金	60	60	0
投信分配金	76	92	16
投信解約益	77	97	20
国債等債券損益 B	▲69	▲138	▲69
売却益	8	4	▲4
償還益	0	0	0
売却損	15	106	91
償還損	61	35	▲26
（うち投信解約損）	58	31	▲27
償却	1	1	0
株式等関係損益 C	55	144	89
売却益	60	146	86
売却損	5	2	▲3
償却	-	-	-
金銭の信託運用損益 D	7	22	15
有価証券全体損益（A+B+C+D）	313	456	143
外貨調達コスト控除後	266	343	77
有価証券全体利回り（外貨調達コスト控除後）	0.84	1.11	0.27

金利上昇により円貨債券の評価損が拡大したが、株価上昇により株式・投資信託の評価益は拡大 金利リスク抑制等を目的に円貨債券の売却を実施

有価証券評価損益

(単位：億円)

		2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
債	券	▲ 117	▲ 275	▲ 349
国	債	▲ 58	▲ 129	▲ 168
地	方	▲ 26	▲ 80	▲ 96
社	債	▲ 33	▲ 66	▲ 85
そ	の	541	300	600
投	資	545	317	613
外	債	▲ 4	▲ 17	▲ 13
株	式	760	787	1,433
投	資	1,184	812	1,684
金	銭	53	32	78
合	計	1,237	844	1,762

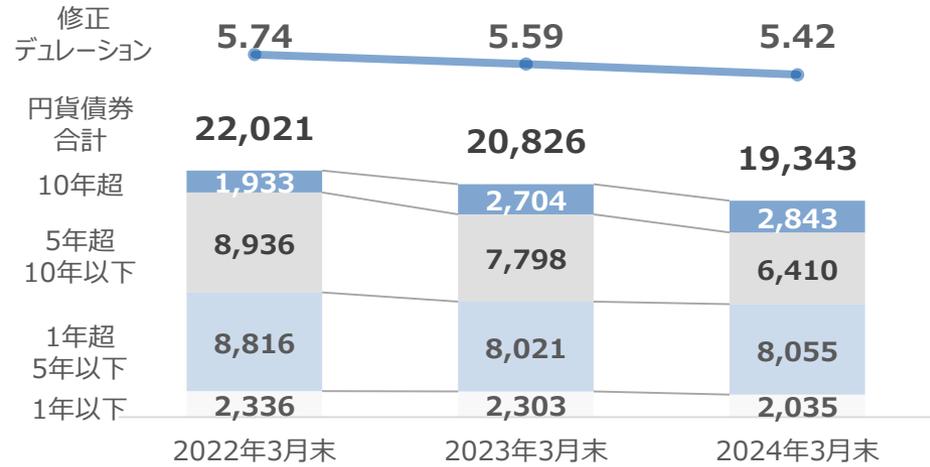
(参考) 日経平均株価等の推移

(単位：円、%)

日	経	平	均	株	価	27,821	28,041	40,369			
日	本	10	年	国	債	利	回	り	0.21	0.32	0.72
米	国	10	年	国	債	利	回	り	2.34	3.47	4.20

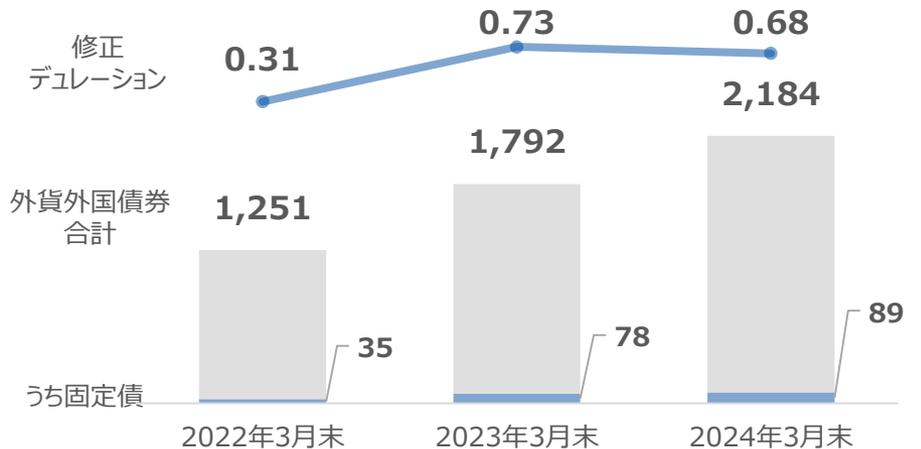
円貨債券残存期間別残高・修正デュレーション

(単位：億円)



外貨外国債券残高・修正デュレーション

(単位：億円)



与信関連手数料、ビジネスマッチング手数料の伸長により法人関連手数料が増加

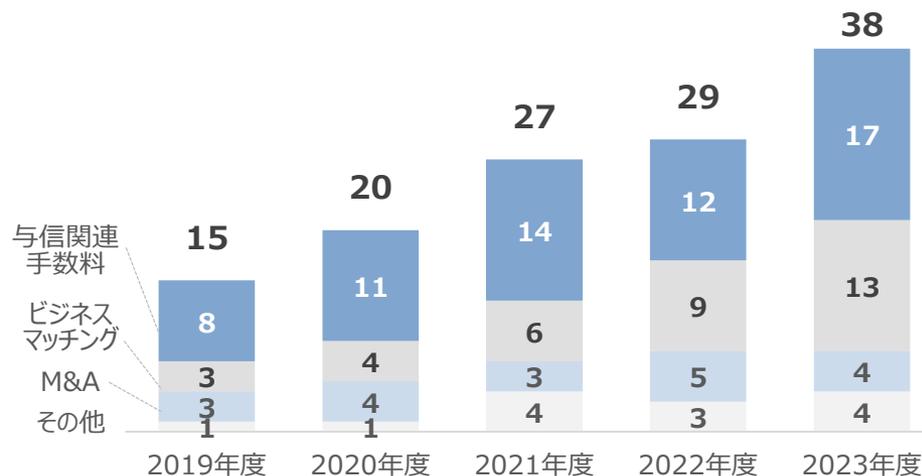
役務取引等利益

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年比 増減額
役務取引等収益	189	197	8
決済関連手数料	82	83	1
法人関連手数料	29	38	9
預り資産関連手数料	27	25	▲2
役務取引等費用	67	67	0
決済関連手数料	4	4	0
ローン支払保証料・保険料	47	48	1
役務取引等利益	122	130	8

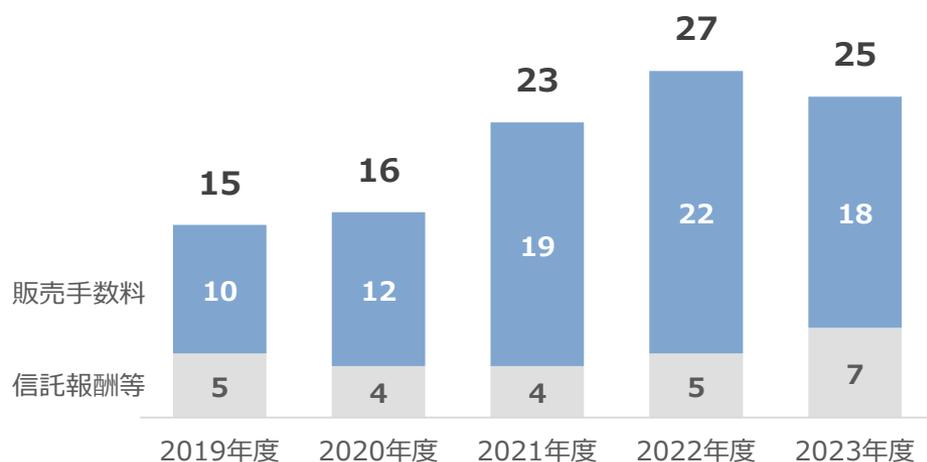
法人関連手数料

(単位：億円)



預り資産関連手数料

(単位：億円)



人事制度改革等の影響により人件費は増加 コア業務粗利益の増加によりコアOHRは改善を継続

経費

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年比 増減額
経費	485	490	5
人件費	255	260	5
物件費	198	197	▲1
(うちシステム関連費用)	82	84	2
税金	32	33	1

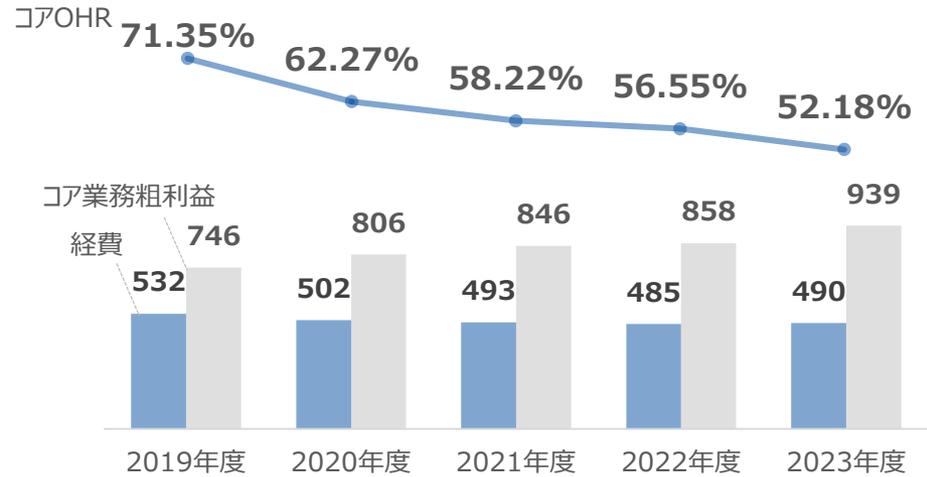
(参考) 経費の増減要因

(単位：億円)

	増減要因	金額
人件費	人事制度改革等	3
	MEJAR更改に伴う時間外対応	1
	その他	1
物件費	システム関連費用 (MEJAR更改対応ほか)	2
	その他	▲3

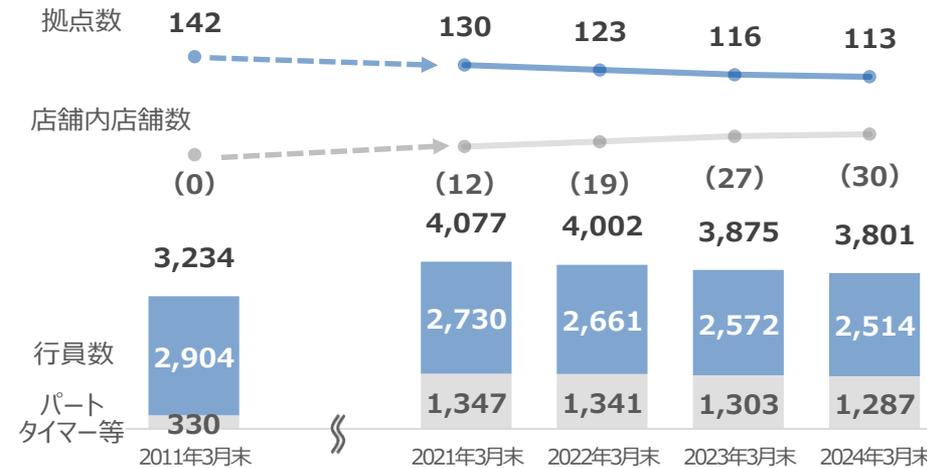
コアOHR

(単位：億円)



行員数と拠点数等の推移

(単位：拠点、カ店、人)



一部のプロジェクトファイナンス債権について予防的な引当を実施し、与信関係費用が増加

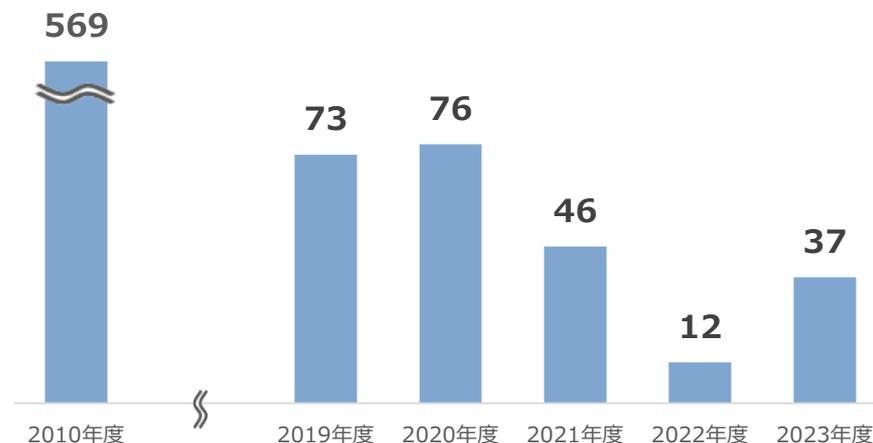
与信関係費用

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年比 増減額
与信関係費用	12	37	25
一般貸倒引当金繰入額	▲ 30	39	69
不良債権処理額	42	▲ 2	▲ 44
うち個別貸倒引当金繰入額	37	▲ 6	▲ 43
貸倒引当金戻入益等	0	-	▲ 0

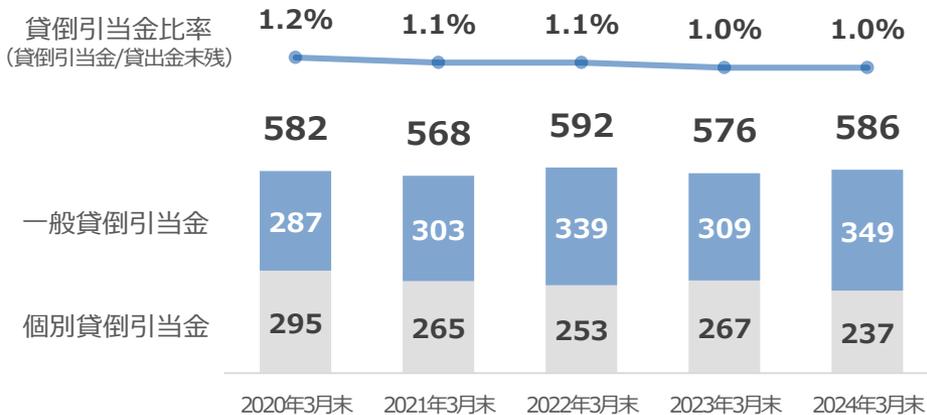
与信関係費用の推移

(単位：億円)



貸倒引当金の推移

(単位：億円)



金融再生法開示債権の推移

(単位：億円)

